

山梨県公報

号外第八号

平成二十五年

二月二十二日

金 曜 日

目 次

規 則

山梨県地下水及び水源地域の保全に関する条例施行規則の一部を改正する規則……………一

山梨県生活環境の保全に関する条例施行規則の一部を改正する規則……………一三三

山梨県営住宅設置及び管理条例施行規則の一部を改正する規則……………一三四

規 則

山梨県規則第一号

山梨県地下水及び水源地域の保全に関する条例施行規則の一部を改正する規則を次のように定める。

平成二十五年二月二十二日

山梨県知事 横 内 正 明

山梨県地下水及び水源地域の保全に関する条例施行規則の一部を改正する規則

山梨県地下水及び水源地域の保全に関する条例施行規則(平成二十四年山梨県規則第四十三号)の一部を次のように改正する。

第五条を第十三条とする。

第四条中「第一号様式」を「第十号様式」に改め、同条を第十二条とする。

第三条を第十一条とし、第二条の次に次の八条を加える。

(揚水設備の設置の届出)

第三条 条例第八条第一項の規定による届出は、第一号様式による届出書を知事に提出してするものとする。

2 条例第八条第一項第七号の規則で定める事項は、次に掲げる事項とする。

一 揚水設備を設置する工場、事業所その他の場所の名称及び所在地

二 揚水設備の口径及び深さ

三 揚水機の種類及び最大吐出量

四 揚水機(吐出口の断面積が五十平方センチメートルを超えるものに限る。次項第

三号において同じ。)により採取する地下水の水量を測定するための機器の種類

五 揚水設備の設置の工事に着手する日

六 地下水の採取を開始する日

七 各年度(毎年四月一日から翌年三月三十一日までをいう。第十条第二項において

同じ。)において地下水を採取する期間

八 採取する地下水の水量の算出根拠

九 揚水設備を管理する責任を有する者の氏名及び役職名

十 前各号に掲げるもののほか、知事が必要と認める事項

3 条例第八条第二項の規則で定める書類は、次に掲げる書類とする。

一 揚水設備を設置する工場、事業所その他の場所の位置を示す図面

二 揚水設備及び揚水機の構造図

三 揚水機により採取する地下水の水量を測定するための機器を設置する位置を示す

図面

四 前三号に掲げるもののほか、知事が必要と認める書類

4 第一項の届出書及び前項の書類には、それぞれ副本一通を添えるものとする。

(揚水設備等の変更の届出)

第四条 条例第十一條第一項の規定による届出は、第二号様式による届出書を知事に提出してするものとする。

2 条例第十一條第一項の規則で定める軽微な変更は、条例第八條第一項第五号に掲げる事項の変更で当該変更後の水量が同項の規定による届出に係る水量を超えないものとする。

3 条例第十一條第三項の規定による届出は、条例第八條第一項第一号に掲げる事項又は同項第七号に掲げる事項(前条第二項第一号及び第九号に掲げる事項に限る。)の変更に係るものにあつては第三号様式による届出書を、条例第八條第一項第七号に掲げる事項(前条第二項第一号及び第九号に掲げる事項を除く。)の変更に係るものにあつては第二号様式による届出書をそれぞれ知事に提出してするものとする。

(完了届)

第五条 条例第十二條の規定による届出は、第四号様式による届出書を知事に提出してするものとする。

(承継の届出)

第六条 条例第十三條第三項の規定による届出は、第五号様式による届出書を知事に提出してするものとする。

(廃止の届出)

第七条 条例第十四條の規定による届出は、第六号様式による届出書を知事に提出して

するものとする。

(立入検査の身分証明書)

第八条 条例第十七条第二項の身分を示す証明書は、第七号様式によるものとする。

(地下水の涵養に関する計画)

第九条 条例第十八条第二項の規定による地下水の涵養に関する計画(条例附則第一項ただし書に規定する日において現に存する揚水機の吐出口の断面積が五十平方センチメートルを超える揚水設備(工事中のものを含む。附則第一項において同じ。))により採取する地下水の水量のみに基づいて作成されるものを除く。)の提出は、当該計画に係る揚水設備による地下水の採取を開始する前に、第八号様式による計画書を知事に提出してするものとする。

2 条例第十八条第三項の規定による変更後の計画の提出は、当該計画の変更後、遅滞なく、第八号様式による計画書を知事に提出してするものとする。

(採取した地下水の水量の報告)

第十条 条例第十九条第一項に規定する記録は、次に掲げる事項を記載して作成するものとする。

- 一 地下水を採取した期間
- 二 採取した地下水の水量

2 条例第十九条第二項の規定による報告は、各年度について第九号様式による報告書を翌年度の六月末日までに提出してするものとする。

本則に次の三条を加える。

(所有権移転等の事前届出)

第十四条 条例第二十二條第一項又は第三項の規定による届出は、第十一号様式による届出書を知事に提出してするものとする。

2 前項の届出には、次に掲げる書類を添えるものとする。

- 一 土地売買等の契約に係る土地の位置を示す図面
- 二 土地売買等の契約に係る土地の登記事項証明書又は当該土地について所有権等を有することを証する書面の写し

3 条例第二十二條第一項第六号の規則で定める事項は、次に掲げる事項とする。

- 一 土地売買等の契約に係る土地の地目及び利用の現況
 - 二 契約の当事者が行う主たる事業が属する業種
- 4 条例第二十二條第二項の規則で定める場合は、次に掲げる場合とする。

- 一 当事者の一方又は双方が次に掲げる法人である場合

イ 分収林特別措置法(昭和三十三年法律第五十七号)第九条第二号に規定する森林整備法人

ロ 独立行政法人森林総合研究所法(平成十一年法律第九十八号)に規定する独立行政法人森林総合研究所

ハ 国立大学法人法(平成十五年法律第一百十二号)第二条第一項に規定する国立大学法人

- 二 滞納処分、強制執行、担保権の実行としての競売(その例による競売を含む。)
- 又は企業担保権の実行により換価する場合

三 非常災害に際し必要な応急措置を講ずるために行われる場合

(立入調査の身分証明書)

第十五条 条例第二十六條第二項の身分を示す証明書は、第十二号様式によるものとする。

(市町村の条例との関係)

第十六条 条例第二十七條第二項の規定により規則で定める条例の規定を適用しないこととする市町村の区域は、別表の上欄に掲げる市町村の区域とし、同項の規定により規則で定める当該市町村の区域において適用しないこととする条例の規定は、それぞれ同表の下欄に掲げる条例の規定とする。

附則を附則第一項とし、同項に見出しとして「(施行期日)」を付し、附則に次の見出し及び二項を加える。

(経過措置)

2 条例第十八條第二項の規定による地下水の涵養に関する計画(条例附則第一項ただし書に規定する日において現に存する揚水機の吐出口の断面積が五十平方センチメートルを超える揚水設備により採取する地下水の水量のみに基づいて作成されるものに限る。)の提出は、同日から起算して五年以内に、第八号様式による計画書を知事に提出してするものとする。

3 条例附則第二項の規定による届出は、第十三号様式による届出書を知事に提出してするものとする。

附則の次に次の別表を加える。
別表(第十六條関係)

| | |
|--------|--|
| 市町村の区域 | 条例の規定 |
| 富士吉田市 | 条例第八条から第十五条まで、第十九条、第三十条及び第三十一条第二号並びに条例附則第二項から第四項まで及び第六項から第八項まで |

| | |
|--------|--|
| 北杜市 | 条例第八条から第十五条まで、第十九条第一項及び第三十条並びに条例附則第二項から第四項まで及び第六項から第八項まで |
| 笛吹市 | 条例第八条から第十五条まで、第十九条第一項及び第三十条並びに条例附則第二項から第四項まで及び第六項から第八項まで |
| 中央市 | 条例第八条から第十五条まで、第十九条、第三十条及び第三十一条第二号並びに条例附則第二項から第四項まで及び第六項から第八項まで |
| 昭和町 | 条例第八条から第十五条まで、第十九条、第三十条及び第三十一条第二号並びに条例附則第二項から第四項まで及び第六項から第八項まで |
| 忍野村 | 条例第八条から第十五条まで、第十九条第一項及び第三十条並びに条例附則第二項から第四項まで及び第六項から第八項まで |
| 鳴沢村 | 条例第八条から第十五条まで及び第三十条並びに条例附則第二項から第四項まで及び第六項から第八項まで |
| 富士河口湖町 | 条例第八条から第十五条まで及び第三十条並びに条例附則第二項から第四項まで及び第六項から第八項まで |

第一号様式を次のように改める。

第1号様式（第3条関係）

年 月 日

山梨県知事 殿

住所
 氏名 印
 （法人にあつては、主たる事務所の
 所在地、名称及び代表者の氏名）

揚水設備設置届出書

揚水設備の設置について、山梨県地下水及び水源地域の保全に関する条例第8条第1項の規定により、次のとおり届け出ます。

| | | |
|-----------------------------|--------------------------|-------|
| | ※受理年月日 | 年 月 日 |
| | ※工場等の整理番号 | |
| | ※揚水設備の整理番号 | |
| 工場、事業所その他の場所の名称 | | |
| 工場、事業所その他の場所の所在地 | 電話番号 | |
| 揚水設備の番号 | | |
| 揚水設備の設置の場所 | | |
| 揚水設備の口径 | mm | |
| 揚水設備の深さ | m | |
| 揚水設備のストレーナーの位置 | m～ m | |
| 揚水機の種類 | | |
| 揚水機の最大吐出量 | m ³ /分 | |
| 揚水機の吐出口の断面積 （揚水機の吐出口の口径） | cm ² （ mm） | |
| 揚水機の原動機の出力 | kW | |
| 水量を測定するための機器の種類 | | |
| 設置の工事に着手する日 | 年 月 日 | |
| 地下水の採取を開始する日 | 年 月 日 | |

| | | |
|--------------------------|-------------|-------------------|
| 各年度において地下水を採取する期間 | | 月～ 月 |
| 採取する地下水の水量 | 一日当たりの最大採取量 | m ³ /日 |
| | 一日当たりの平均採取量 | m ³ /日 |
| | 一日の平均採取時間 | 時～ 時 |
| | | 時間 |
| 採取する地下水の用途 | | |
| 採取する地下水の水量の算出根拠 | | |
| 揚水設備を管理する責任を有する者の氏名及び役職名 | | |
| 備考 | | |

- 注 1 ※印欄には、記載しないこと。
- 2 「揚水設備の深さ」の欄には、地表面からの揚水設備の深さを記載すること。
- 3 「揚水設備のストレーナーの位置」の欄には、地表面からのストレーナーの位置を記載すること。
- 4 「水量を測定するための機器の種類」の欄は、揚水機の吐出口の断面積が50平方センチメートルを超える場合において記載すること。
- 5 「一日当たりの平均採取量」の欄には、各年度（毎年4月1日から翌年3月31日までをいう。）において採取する量を採取日数で除して得た量（1立方メートル未満を切り捨てた量とする。）を記載すること。
- 6 「採取する地下水の水量の算出根拠」の欄は、できる限り具体的に記載するとともに、必要に応じ別紙とすること。

別記様式に次の十二様式を加える。

第2号様式(第4条関係)

年 月 日

山梨県知事 殿

住所
氏名 印
(法人にあつては、主たる事務所の
所在地、名称及び代表者の氏名)

揚水設備構造等変更届出書

揚水設備の構造等の変更について、山梨県地下水及び水源地域の保全に関する条例第11条第1項(第3項)の規定により、次のとおり届け出ます。

| | | |
|-----------------------------|--------------------------|--------------------------|
| | ※受理年月日 | 年 月 日 |
| | ※工場等の整理番号 | |
| | ※揚水設備の整理番号 | |
| 工場、事業所その他の場所の名称 | | |
| 工場、事業所その他の場所の所在地 | 電話番号 | |
| 揚水設備の番号 | | |
| 揚水設備の設置の場所 | | |
| | 変更前 | 変更後 |
| 揚水設備の口径 | mm | mm |
| 揚水設備の深さ | m | m |
| 揚水設備のストレーナーの位置 | m ~ m | m ~ m |
| 揚水機の種類 | | |
| 揚水機の最大吐出量 | m ³ /分 | m ³ /分 |
| 揚水機の吐出口の断面積 (揚水機の吐出口の口径) | cm ² (mm) | cm ² (mm) |
| 揚水機の原動機出力 | kW | kW |
| 水量を測定するための機器の種類 | | |
| 変更の工事に着手する日 | 年 月 日 | |

| | | | |
|-------------------|-------------|-------------------|-------------------|
| 地下水の採取を開始する日 | | 年 月 日 | |
| 各年度において地下水を採取する期間 | | 月～ 月 | 月～ 月 |
| 採取する地下水の水量 | 一日当たりの最大採取量 | m ³ /日 | m ³ /日 |
| | 一日当たりの平均採取量 | m ³ /日 | m ³ /日 |
| | 一日の平均採取時間 | 時～ 時 | 時～ 時 |
| | | 時間 | 時間 |
| 採取する地下水の用途 | | | |
| 採取する地下水の水量の算出根拠 | | | |
| 備考 | | | |

- 注 1 ※印欄には、記載しないこと。
 2 変更しようとする事項又は変更のあった事項についてのみ記載すること。
 3 「揚水設備の深さ」の欄には、地表面からの揚水設備の深さを記載すること。
 4 「揚水設備のストレーナーの位置」の欄には、地表面からのストレーナーの位置を記載すること。
 5 「水量を測定するための機器の種類」の欄は、揚水機の吐出口の断面積が50平方センチメートルを超える場合において記載すること。
 6 「一日当たりの平均採取量」の欄には、各年度（毎年4月1日から翌年3月31日までをいう。）において採取する量を採取日数で除して得た量（1立方メートル未満を切り捨てた量とする。）を記載すること。
 7 「採取する地下水の水量の算出根拠」の欄は、できる限り具体的に記載するとともに、必要に応じ別紙とすること。

第3号様式(第4条関係)

年 月 日

山梨県知事 殿

住所
氏名 印
(法人にあつては、主たる事務所の
所在地、名称及び代表者の氏名)

氏名等変更届出書

氏名等の変更について、山梨県地下水及び水源地域の保全に関する条例第11条第3項の規定により、次のとおり届け出ます。

| | | | |
|----------|-------|------------|--|
| 変更があった事項 | | ※工場等の整理番号 | |
| | | ※揚水設備の整理番号 | |
| 変更の内容 | 変更前 | | |
| | 変更後 | | |
| 変更年月日 | 年 月 日 | | |

注 ※印欄には、記載しないこと。

年 月 日

山梨県知事 殿

住所
氏名 印
(法人にあつては、主たる事務所の
所在地、名称及び代表者の氏名)

揚水設備設置工事完了届

揚水設備の設置の工事の完了について、山梨県地下水及び水源地域の保全に関する条例第12条の規定により、次のとおり届け出ます。

| | | | |
|----------------------|---|------------|---|
| 工場、事業所その他の 場所の名称 | | ※工場等の整理番号 | |
| | | ※揚水設備の整理番号 | |
| 工場、事業所その他 の場所の所在地 | | | |
| 揚水設備の番号 | | | |
| 揚水設備の設置の 場所 | | | |
| 揚水設備の設置の 届出年月日 | 年 | 月 | 日 |
| 工事完了年月日 | 年 | 月 | 日 |

注 ※印欄には、記載しないこと。

第5号様式（第6条関係）

年 月 日

山梨県知事 殿

住所
氏名 印
(法人にあつては、主たる事務所の
所在地、名称及び代表者の氏名)

揚水設備承継届出書

揚水設備に係る届出者の地位の承継について、山梨県地下水及び水源地域の保全に関する条例第13条第3項の規定により、次のとおり届け出ます。

| | | |
|------------------|------------|-----|
| 工場、事業所その他の場所の名称 | ※工場等の整理番号 | |
| | ※揚水設備の整理番号 | |
| 工場、事業所その他の場所の所在地 | | |
| 揚水設備の番号 | | |
| 揚水設備の設置の場所 | | |
| 揚水設備の設置の届出年月日 | 年 | 月 日 |
| 承継の年月日 | 年 | 月 日 |
| 被承継者 | 氏名又は名称 | |
| | 住所 | |
| 承継の原因 | | |

注 ※印欄には、記載しないこと。

年 月 日

山梨県知事 殿

住所
 氏名 印
 （法人にあっては、主たる事務所の
 所在地、名称及び代表者の氏名）

揚水設備廃止届出書

揚水設備の廃止等について、山梨県地下水及び水源地域の保全に関する条例第14条の規定により、次のとおり届け出ます。

| | | |
|------------------|--|--|
| 工場、事業所その他の場所の名称 | ※工場等の整理番号 | |
| | ※揚水設備の整理番号 | |
| 工場、事業所その他の場所の所在地 | | |
| 揚水設備の番号 | | |
| 揚水設備の設置の場所 | | |
| 揚水設備の設置の届出年月日 | 年 月 日 | |
| 届出の内容 | 1 揚水設備を廃止した。 2 揚水機の吐出口の断面積を6 cm ² 以下とした。 | |
| 廃止等の年月日 | 年 月 日 | |
| 廃止時の措置 | | |

- 注 1 ※印欄には、記載しないこと。
 2 「届出の内容」の欄は、該当する事項の番号に○を付すること。
 3 「廃止時の措置」の欄には、揚水機の撤去、井戸の埋戻し等の措置の実施状況を記載すること。

第7号様式（第8条関係）

(表)

9センチメートル

第 号

写 真

身分証明書

職名
氏名

年 月 日 生

6センチメートル

上記の者は、山梨県地下水及び水源地域の保全に関する条例第17条第1項の規定により立入検査を行う職員であることを証明する。

年 月 日（発行）

山梨県知事 印

(裏)

山梨県地下水及び水源地域の保全に関する条例（抜粋）

(報告の徴収及び立入検査)

第17条 知事は、この章の規定を施行するために必要な限度において、揚水設備を設置する者から必要な報告を求め、又はその職員に、揚水設備を設置する工場、事業所その他の場所に立ち入り、当該揚水設備その他の物件を検査させ、若しくは関係者に質問させることができる。

2 前項の規定により立入検査等をする職員は、その身分を示す証明書を携帯し、関係者に提示しなければならない。

3 第1項の規定による権限は、犯罪捜査のために認められたものと解釈してはならない。

第31条 次の各号のいずれかに該当する者は、10万円以下の罰金に処する。

(1) 第17条第1項の規定による報告をせず、若しくは虚偽の報告をし、又は検査を拒み、妨げ、若しくは忌避し、若しくは質問に対して答弁をせず、若しくは虚偽の答弁をした者

第8号様式（第9条関係）

年 月 日

山梨県知事 殿

住所
氏名 印
(法人にあつては、主たる事務所の
所在地、名称及び代表者の氏名)

地下水の涵養に関する計画書

山梨県地下水及び水源地域の保全に関する条例第18条第2項（第3項）の規定により、次のとおり提出します。

| | | | |
|---|-----------------------------------|--|----------------|
| 揚水設備の設置の場所 | | 一の年度において採取する地下水の水量 | m ³ |
| 揚水機の吐出口の断面積が50cm ² を超える揚水設備により一の年度において採取する地下水の用途別の水量 | 用途 | 採取する地下水の水量 | m ³ |
| | | | m ³ |
| 水のみを原料とする製品の年間出荷量 | | | m ³ |
| 区分 | 項目及び内容 | | 地下水涵養量 |
| 敷地内における涵養 | <input type="checkbox"/> 雨水浸透ます | 基、種類： 、 内径： cm、 深さ： cm、 集水面積： m ² | m ³ |
| | <input type="checkbox"/> 雨水浸透トレンチ | 内径： cm、長さ： m、面積： m ² | m ³ |
| | <input type="checkbox"/> 雨水浸透側溝 | 深さ： m、長さ： m、面積： m ² | m ³ |
| | <input type="checkbox"/> 透水性舗装 | 面積： m ² | m ³ |
| | <input type="checkbox"/> 緑化ブロック | 面積： m ² | m ³ |
| | <input type="checkbox"/> 緑地等 | 形態： 、 面積： m ² | m ³ |
| | <input type="checkbox"/> その他 | | m ³ |
| | 小計 | | |
| 敷地外における涵養 | <input type="checkbox"/> 森林の整備 | 所在地： 面積： ha 整備の内容： 植林、間伐、下刈、その他（ ） | m ³ |
| | <input type="checkbox"/> 農地の管理 | 所在地： 期間： 月 面積： m ² 管理の内容： 作物の栽培、かん水、その他（ ） | m ³ |
| | <input type="checkbox"/> その他 | | m ³ |
| | 小計 | | |
| 地下水涵養量合計 | (a) + (b) | | m ³ |
| 目標涵養量 | | | m ³ |
| 特記事項 | | | |

注 該当する□にレ印を付した上、その内容等を記入すること。

第9号様式(第10条関係)

年 月 日

山梨県知事 殿

住所
氏名 印
(法人にあつては、主たる事務所の
所在地、名称及び代表者の氏名)

地下水採取量報告書

年度に採取した地下水の水量について、山梨県地下水及び水源地域の保全に関する条例第19条第2項の規定により、次のとおり報告します。

| | | | | |
|----------------------|--------|----------------|-----------|-------|
| 工場、事業所その他の 場所の名称 | | | ※受理年月日 | 年 月 日 |
| | | | ※工場等の整理番号 | |
| 工場、事業所その他の 場所の所在地 | | | | |
| 揚水設備の設置の場所 | | | | |
| 揚水設備の番号 | | | | |
| ※揚水設備の整理番号 | | | | |
| 地下水の採取状況 | 総採取量 | m ³ | | |
| | その他の事項 | 別紙のとおり | | |

注 ※印欄には、記載しないこと。

別紙

地下水の採取状況

| | | | | | | | | | | 揚水設備の番号 | | | |
|--------------------|----|----|----|----|----|----|-----|-----|-----|---------|----|----|----|
| | 4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月 | 1月 | 2月 | 3月 | 年間 |
| 月間採取量 (m^3) | | | | | | | | | | | | | |

| | | | | | | | | | | 揚水設備の番号 | | | |
|--------------------|----|----|----|----|----|----|-----|-----|-----|---------|----|----|----|
| | 4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月 | 1月 | 2月 | 3月 | 年間 |
| 月間採取量 (m^3) | | | | | | | | | | | | | |

| | | | | | | | | | | 揚水設備の番号 | | | |
|--------------------|----|----|----|----|----|----|-----|-----|-----|---------|----|----|----|
| | 4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月 | 1月 | 2月 | 3月 | 年間 |
| 月間採取量 (m^3) | | | | | | | | | | | | | |

| | | | | | | | | | | 揚水設備の番号 | | | |
|--------------------|----|----|----|----|----|----|-----|-----|-----|---------|----|----|----|
| | 4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月 | 1月 | 2月 | 3月 | 年間 |
| 月間採取量 (m^3) | | | | | | | | | | | | | |

第10号様式(第12条関係)

年 月 日

山梨県知事 殿

住所
氏名 印
(法人にあっては、主たる事務所の
所在地、名称及び代表者の氏名)

水源地域の指定(変更・解除)に係る意見書

山梨県地下水及び水源地域の保全に関する条例第21条第4項(同条第8項において準用する同条第4項)の規定により、次のとおり意見書を提出します。

- 1 所有地その他利害関係を有する土地の所在地
- 2 利害関係の内容
- 3 意見

注 利害関係の内容は、具体的に記載すること。

第11号様式(第14条関係)

年 月 日

山梨県知事 殿

住所
氏名 印
(法人にあつては、主たる事務所の
所在地、名称及び代表者の氏名)

土地の所有権等の移転等(変更)届出書

山梨県地下水及び水源地域の保全に関する条例第22条第1項(第3項)の規定により、次のとおり届け出ます。

1 契約の当事者に関する事項

| | | |
|----------------|--|----------------------|
| 譲渡人等 | 住所 | |
| | 氏名 | |
| | 電話番号 | |
| | 業種 | |
| 譲受人等 | 住所 | |
| | 氏名 | |
| | 電話番号 | |
| | 業種 | |
| 契約に係る権利の種別及び内容 | <input type="checkbox"/> 所有権 <input type="checkbox"/> 地上権 <input type="checkbox"/> 地役権 <input type="checkbox"/> 賃借権 <input type="checkbox"/> 使用貸借による権利 | |
| | 所有権以外の場合 | 存続期間 年 月 日から 年 月 日まで |
| 契約締結予定年月日 | 年 月 日 | |

2 土地に関する事項

| 土地の所在 | 地目 | 土地利用の現況 | 面積 |
|--------------------------|----|---------|----------------|
| | | | m ² |
| | | | m ² |
| | | | m ² |
| 合計 | | 筆 | m ² |
| 所有権等の移転又は設定の後における土地の利用目的 | | | |

- 注
- 1 「契約に係る権利の種別及び内容」の欄は、該当する□にレ印を付すこと。
 - 2 「土地の所在」の欄には、市町村名から記載すること。
 - 3 「土地利用の現況」の欄には、主たる現況を記載すること。
 - 4 「所有権等の移転又は設定の後における土地の利用目的」の欄には、「林業を営むため」、「宅地を造成するため」等の具体的な目的を記載すること。
 - 5 変更の場合にあっては、変更があった事項についてのみ記載すること。

(表)

9センチメートル

第 号

写 真

身分証明書

職名
氏名

年 月 日 生

上記の者は、山梨県地下水及び水源地域の保全に関する条例第26条
第1項の規定により立入調査を行う職員であることを証明する。

年 月 日 (発行)

山梨県知事 印

6センチメートル

(裏)

山梨県地下水及び水源地域の保全に関する条例(抜粋)

(報告の徴収及び立入調査)

第26条 知事は、この章の規定を施行するために必要な限度において、第22条第1項の規定による届出をした者から必要な報告を求め、又はその職員に、当該届出に係る土地に立ち入り、当該届出に係る土地の利用が水源涵養機能に及ぼす影響を調査させ、若しくは関係者に質問させることができる。

2 前項の規定により立入調査をする職員は、その身分を示す証明書を携帯し、関係者に提示しなければならない。

3 第1項の規定による権限は、犯罪捜査のために認められたものと解釈してはならない。

第13号様式（附則第3項関係）

年 月 日

山梨県知事 殿

住所
氏名 印
(法人にあつては、主たる事務所の
所在地、名称及び代表者の氏名)

揚水設備設置届出書

揚水設備の設置について、山梨県地下水及び水源地域の保全に関する条例附則第2項の規定により、次のとおり届け出ます。

| | | | | |
|-----------------------------|--------------------------|--------------------------|--------------------------|-------------------|
| | ※受理年月日 | 年 月 日 | | |
| | ※工場等の整理番号 | | | |
| | ※揚水設備の整理番号 | | | |
| 工場、事業所その他の場所の名称 | | | | |
| 工場、事業所その他の場所の所在地 | 電話番号 | | | |
| 揚水設備の番号 | | | | |
| 揚水設備の設置の場所 | | | | |
| 揚水設備の口径 | mm | mm | mm | |
| 揚水設備の深さ | m | m | m | |
| 揚水設備のストレーナーの位置 | m～ m | m～ m | m～ m | |
| 揚水機の種類 | | | | |
| 揚水機の最大吐出量 | m ³ /分 | m ³ /分 | m ³ /分 | |
| 揚水機の吐出口の断面積 (揚水機の吐出口の口径) | cm ² (mm) | cm ² (mm) | cm ² (mm) | |
| 揚水機の原動機の出力 | kW | kW | kW | |
| 水量を測定するための機器の種類 | | | | |
| 各年度において地下水を採取する期間 | 月～ 月 | 月～ 月 | 月～ 月 | |
| 採取する 地下水の | 一日当たりの最大採取量 | m ³ /日 | m ³ /日 | m ³ /日 |

| | 一日当たりの平均採取量 | m ³ /日 | m ³ /日 | m ³ /日 |
|--------------------------|-------------|-------------------|-------------------|-------------------|
| | 一日の平均採取時間 | 時～ 時 | 時～ 時 | 時～ 時 |
| | | 時間 | 時間 | 時間 |
| 採取する地下水の用途 | | | | |
| 採取する地下水の水量の算出根拠 | | | | |
| 揚水設備を管理する責任を有する者の氏名及び役職名 | | | | |
| 備考 | | | | |

- 注 1 ※印欄には、記載しないこと。
- 2 「揚水設備の深さ」の欄には、地表面からの揚水設備の深さを記載すること。
- 3 「揚水設備のストレーナーの位置」の欄には、地表面からのストレーナーの位置を記載すること。
- 4 「水量を測定するための機器の種類」の欄は、揚水機の吐出口の断面積が50平方センチメートルを超える場合において記載すること。
- 5 「一日当たりの平均採取量」の欄には、各年度（毎年4月1日から翌年3月31日までをいう。）において採取する量を採取日数で除して得た量（1立方メートル未満を切り捨てた量とする。）を記載すること。
- 6 「採取する地下水の水量の算出根拠」の欄は、できる限り具体的に記載するとともに、必要に応じ別紙とすること。

附則

この規則は、平成二十五年四月一日から施行する。

山梨県規則第二号

山梨県生活環境の保全に関する条例施行規則の一部を改正する規則を次のように定める。

平成二十五年二月二十二日

山梨県知事 横 内 正 明

山梨県生活環境の保全に関する条例施行規則の一部を改正する規則

山梨県生活環境の保全に関する条例施行規則（昭和五十一年山梨県規則第九号）の一部を次のように改正する。

第六条第二十四号中「ふつ素」を「ほう素」に改め、同条第二十五号中「ほう素」を「ふつ素」に改め、同条に次の二号を加える。

二十七 一・四 ジオキサン

第三十条第一項第十五号を次のように改める。

十五 一・二 ジクロロエチレン

第三十条第一項第二十五号中「ふつ素」を「ほう素」に改め、同項第二十六号中「ほう素」を「ふつ素」に改め、同項中第二十八号を第三十号とし、第二十七号の次に次の二号を加える。

二十八 塩化ビニルモノマー

二十九 一・四 ジオキサン

第三十条第二項第一号中「第二十七号」を「第二十九号」に改め、同項第二号中「第二十六号」を「第二十五号」に改め、同条第三項第一号中「第二十七号」を「第二十九号」に改め、同項第二号中「第二十八号」を「第三十号」に改める。

別表第四の一の二の(一)の表ふつ素及びその化合物の項を削り、同表ほう素及びその化合物の項の次に次のように加える。

| | |
|------------|---|
| ふつ素及びその化合物 | 新設にあつては一リットルにつきふつ素一ミリグラム、既設にあつては一リットルにつきふつ素五ミリグラム |
|------------|---|

別表第四の一の二の(一)の表に次のように加える。

| | |
|-----------|------------------|
| 一・四 ジオキサン | 一リットルにつき〇・五ミリグラム |
|-----------|------------------|

別表第四の二の三の(一)の表ふつ素及びその化合物の項を削り、同表ほう素及びその化合物の項の次に次のように加える。

| | |
|------------|---|
| ふつ素及びその化合物 | 新設にあつては一リットルにつきふつ素一ミリグラム、既設にあつては一リットルにつきふつ素八ミリグラム |
|------------|---|

別表第四の二の三の(一)の表に次のように加える。

| | |
|-----------|------------------|
| 一・四 ジオキサン | 一リットルにつき〇・五ミリグラム |
|-----------|------------------|

別表第六の一六の項を次のように改める。

| | |
|-----------------|---|
| 一六 一・二 ジクロロエチレン | シス体にあつては一リットルにつき〇・〇〇四ミリグラム、トランス体にあつては一リットルにつき〇・〇〇四ミリグラム |
|-----------------|---|

別表第六の二六の項中「ふつ素」を「ほう素」に改め、同表の二七の項中「ほう素」を「ふつ素」に改め、同表の二九の項を三一の項とし、同表の二八の項の次に次のように加える。

| | |
|--------------|---------------------|
| 二九 塩化ビニルモノマー | 一リットルにつき〇・〇〇〇二ミリグラム |
| 三〇 一・四 ジオキサン | 一リットルにつき〇・〇〇五ミリグラム |

別表第六の備考一中「二八の項」を「三〇の項」に、同表の備考三中「二九の項」を「三一の項」に改める。

附則

(施行期日)

1 この規則は、平成二十五年三月一日から施行する。

(経過措置)

2 この規則の施行の際現に指定工場（山梨県生活環境の保全に関する条例（昭和五十

年山梨県条例第十二号（第二条第四項に規定する指定工場をいう。）を設置している者の当該指定工場及び特定施設（同条第五項に規定する特定施設をいう。）を設置している者の当該特定施設を設置する工場又は事業場に係る排水（公共用水域（水質汚濁防止法（昭和四十五年法律第百三十八号）第二条第一項に規定する公共用水域をいう。）に排出される水をいう。）の一・四 ジオキサンに係る規制基準については、この規則の施行の日から六月間は、適用しない。

山梨県規則第三号

山梨県営住宅設置及び管理条例施行規則の一部を改正する規則を次のように定める。

平成二十五年二月二十二日

山梨県知事 横 内 正 明

山梨県営住宅設置及び管理条例施行規則の一部を改正する規則

山梨県営住宅設置及び管理条例施行規則（平成九年山梨県規則第四十九号）の一部を次のように改正する。

第一条の二第二号口中「ハ」を「ハ並びに次条第一項第二号及び第三号」に改め、同条の次に次の一条を加える。

（緩和された収入の基準の適用を受ける障害者等の障害の程度）

第一条の三 条例第六条第二号イ(1)に規定する規則で定める障害の程度は、次の各号に掲げる障害の種類に応じ、当該各号に定めるとおりとする。

- 一 身体障害 前条第二号イに規定する程度
- 二 精神障害 精神保健及び精神障害者福祉に関する法律施行令第六条第三項に規定する一級又は二級に該当する程度
- 三 知的障害 前号に規定する精神障害の程度に相当する程度

2 条例第六条第二号イ(2)に規定する規則で定める障害の程度は、恩給法（大正十二年法律第四十八号）別表第一号表ノ二の特別項症から第六項症まで又は同法別表第一号表ノ三の第一款症とする。

第二条第二項第三号中、「公営住宅法施行令（昭和二十六年政令第二百四十号。以下「政令」という。）第六条第四項各号」を「条例第六条第二号イからハまでに掲げる場合」に改める。

第十五条第一項第一号中「政令」を「公営住宅法施行令（昭和二十六年政令第二百四十号）」に改める。

附 則

この規則は、平成二十五年四月一日から施行する。